



ペーパン川氾濫 被害調査へ

生活と営農継続できる支援を

6月29日朝、旭川市郊外を流れるペーパン川が溢れ、付近の住宅が浸水。農地やハウス等に大きな被害が発生しました。

被災した農家に紙智子参議、能登谷繁市議、まじま隆英市議

据えながら観光船事業者が所属する観光協会等が実施する安全な旅の努力や取組の発信に支援する」と答えました。

6月14日の本会議、知床観光船事故を受けて、安全情報を周知する「観光需要確保緊急支援事業費」等が提案されました。真下紀子議員は、「国の認可・監査を受けても起きた事故であり、事故対策の強化があつてこそ信頼回復につながる」「北海道観光の信頼回復のために、客観的根拠を持った情報発信が必要」と質問。

鈴木直道知事は、「国の事故対策検討委員会の検討状況も見



観光船の安全発信を支援 救命・救助情報 随時更新へ

この先決を受け、30日、観光船の安全対策・安全情報が公開されると、食と観光特別委員会に報告。真下議員は、救命ベストや救命いかだ、救命浮器などの救命・救助設備の設置情報の記載の有無を確認。「運行方法の改善、通信手段の確認は記載されているものの、救命設備の記載がない事業者が散見される。事業者が取り組む安全情報の周知のため、道が掲載を働きかけるべき」と求めました。

道経済部観光局は、「救命設備項目の掲載を含め、検討する」と、随時更新する考えを示しました。

とともに出向き、災害発生や被害状況を調査しました。

氾濫現場の護岸ブロックが歪み、水流の凄まじさは一目瞭然です。「急な増水で胸まで浸かって動けなかった」「生活の道具は一切使えなくなった。前回の災害で全部買いなおしたのにまたダメだ」と肩を落としていました。別の家では、「ハウスの倒壊のほか、米の乾燥機や計器はじめ機械類が水と泥に浸かった。お盆に出荷予定だった花も大打撃」、自宅を含め数千万円の被害が見込まれます。

同じ地域で繰り返される氾濫の原因究明と工事の影響の検証、同時に、生活と農家経営の継続のため対策が必要です。

旭川市の女性支援

「交流と連携」深めました

旭川市の女性関連団体交流会に参加。若年女性の支援にとりくむNOLIMIT旭川と市の子育て支援担当課が共催、女性や子どもたちの虐待やDV、生きづらさや差別などを支援している団体のみなさんが交流しました。

多彩な方々が自己紹介しながら各々の重層的な支援を交流。最初の緊張した感じがグループワークでほぐれて、これからの交流や連携の深まりが期待される企画となりました。



グループワークで課題整理

流木などの災害廃棄物処理の課題を直ちに行政に届け解決。

5日には、旭川市議団とペーパン川氾濫による被災者支援について旭川市に要請しました。

市が被災者の立場に立って課題解決の窓口になり行政の垣根を越えて課題整理を行うこと、生活用品の早急な整備、営農を継続できる対策を求めました。

大雨の時期、二次災害や熱中症対策をとって早急に再発防止にとりくむこと、工事主体であ



る北海道に原因究明を求め、重要請しませ

表現の自由を侵害

道警のヤジ排除に違法判決

3年前の参院選で当時の安倍首相に「安倍やめろ」「増税反対」とヤジを飛ばした市民が、道警に強制排除された裁判で、札幌地裁は「表現の自由の侵害」であり、道警の対応は「違法」との判決を下しました。

警察への指導責任を果たすべき北海道公安委員長は、「道警から報告を受けた。判決文は確認していな

い」と答弁 指導責任の放棄が露呈しました。

この訴訟の被告である道は、控訴しました。鈴木知事は控訴を決める過程で、道警から判決文を含め概要報告を受けたと答えるだけで、判決文を読んだと明言を避けただけでなく、誰が決裁したのか問うと、知事決裁ではなく、副知事が代理決済す

北海道新幹線の地方負担に反対

第2回定例会最終日、北海道新幹線の地方負担に反対討論しました。

北海道新幹線工事は、トンネル掘削土の処理や資材の高騰など、完成までの道負担見込みはさらに約2100億円とされていますが、相当なコストアップが想定されると道自身が表明。どれだけ事業費が膨らむのかわからかではありません。国が認可したからと言って唯々諸々と負担するのではなく検証が必要です。

また、資本金1億円超の法人の所得にかかると軽減税率。800万円を境に軽減されていた税率を一律1%に。影響額は約1千万円です。道内には所得が50億円を超える大法人もあります。数百万円の企業と同水準では、もっと税金を払いたいのにと心苦しく思うでしょう。

応能負担原則に沿って所得の多い企業が遠慮せずに税金を払える仕組みへの改善が必要です。

最低賃金は上げられる！

個人消費高め、地域経済を強くする

日本は20年にもわたって実質賃金が下がり続けています。6月13日、最低賃金の引上げと中小企業への手厚い支援を求め、北海道労働局に申し入れました。

この格差が開き続ける仕組みです。しかし、必要な生計費は全国に大きな違いはありません

韓国は2023年の最低賃金を5%引き上げ約1010円に、米国は20州で引き上げ、ロサンゼルスは2240円です。全米事業者団体は「労働者の購買力を高め、地域経済を強くする」と、最低賃金引き上げの意義が強調されています。

日本でも最低賃金を引き上げられます。財源は利益を上げている大企業への低率な課税でも十分確保できます。全国一律時給1000円、1500円への引き上げは可能です。



る「代決」をさせていたと答弁「代決とはひどい」とヤジが飛びました。6月22日の一般質問で菊地菓子議員が明らかにしました



花岡さんはいつも市民から受けた相談に共感し、議会で熱く訴える心強い味方。一方、大規模林道やダムなどの現場に出向き、数々の難題にとりくみました。「議会は生き物だから」といつも口にして、生の議会運営を教えてくださいました。決して諦めず、質問にとりくむ責任と熱意を最後まで失わなわず、小樽の道議の議席をつないだ人です。花岡ユリ子さん、小樽が生んだ偉大な政治家です。ご冥福をお祈りいたします。

花岡ユリ子元道議が6月6日に逝去されました。道議会は、第二回定例会招集日14日、本会議に報告、弔意を表しました。小樽市議4期、道議3期、連続当選した花岡ユリ子さん。小樽市では「ユリちゃん」と声をかけられる存在でした。道警裏金問題を追及した本会議場、花岡さんの厳しい追及を受けた警察本部長が顔を背けた一瞬を捉えた私のヤジを即座に質問に加えた花岡さん。「本部長、今、顔を背けられましたね」の発言が、繰り返し全国放送されました。警察の裏金問題が北海道だけでなく、全国課題だと押し上げられ、道警OBの告発の契機にもなりました。その後も共産党道議団は、百条委員会の設置を求め、不正を明らかにし正常化に道を開きました。

7月8日、安倍晋三元首相が選挙演説中に銃撃され逝去されました。ご冥福をお祈りいたします。民主主義を破壊する卑劣な犯行は絶対に許されません。言論の自由、表現の自由を暴力で封殺するあらゆる行為を許さない社会をつくるためこれからも力を尽くしていきます。